

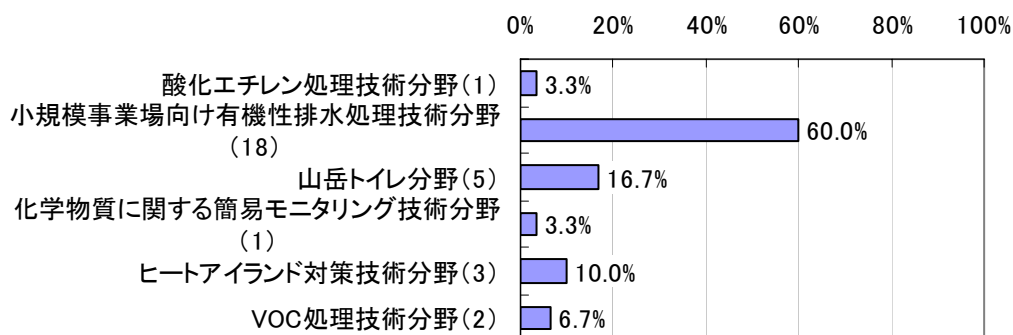
『環境技術実証モデル事業』に関するフォローアップ調査

(申請企業向け調査)

集計結果 報告

回収状況

- ・ 発送：40件
- ・ 回収：29件
- ・ 実証対象技術分野：下図のとおり



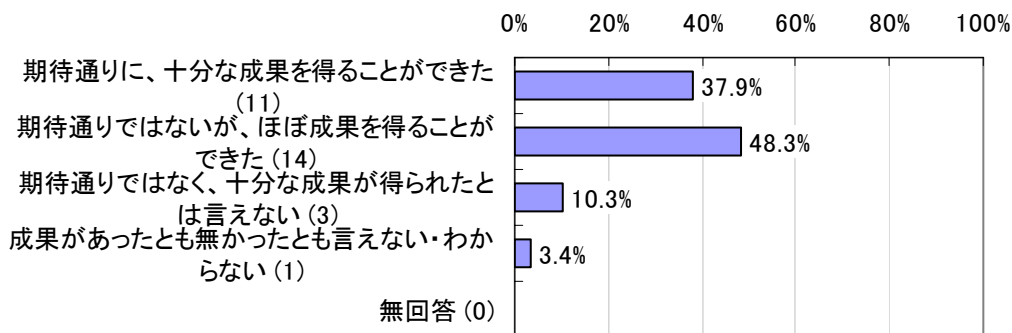
A. 貴社が環境技術実証モデル事業（以下、「モデル事業」）へ参画した背景と、その効果についてお伺いします。

Q-1 貴社が、モデル事業に実証を申請した理由・目的はどのようなことですか。また、モデル事業に何を期待しましたか。できるだけ具体的にご記入ください。

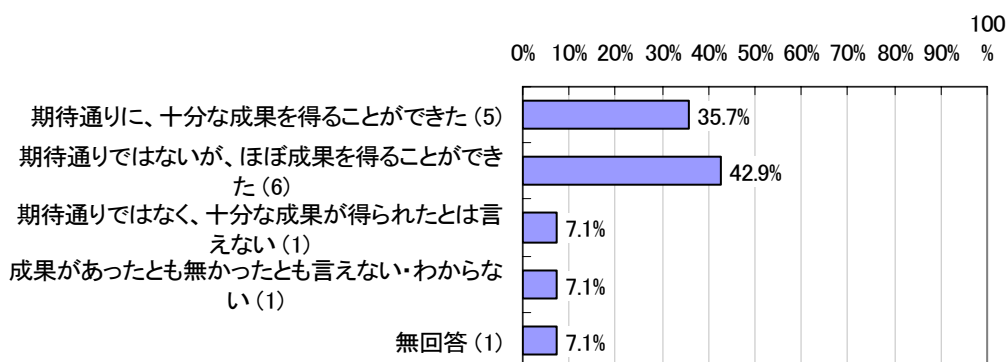
【主な内容】

- ◆ 理由・目的
 - ・ 技術の信用性を向上するため
 - ・ 公的機関による処理能力、機能の実証
 - ・ 県の指示による
- ◆ 期待
 - ・ 第三者による客観的データの収集
 - ・ 商品の PR 及び拡販
 - ・ 自社認知度の向上
 - ・ 客観データから装置の特徴、課題を再認識し、一層の技術改良につなげていく
 - ・ 環境省ホームページに掲載されることによる信頼度上昇
 - ・ ヒートアイランド対策としての、エアコンでのガイドラインの策定
 - ・ EOG 除外装置の取付の義務化を推進

Q-2 貴社では、モデル事業に申請し、実証されたことで、期待通りの成果が得られましたか。



(本年度)

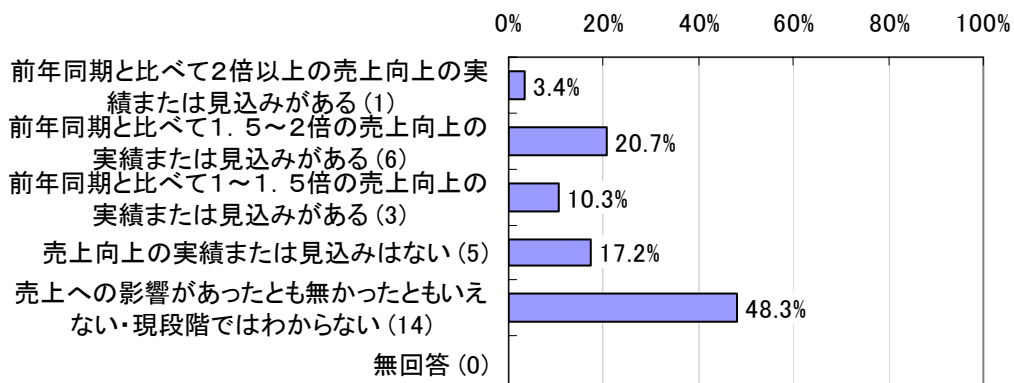


(昨年度)

【理由:主な内容】

- ◆ 「期待通りに十分な成果を得ることができた」と回答
 - ・ 性能のよさが証明された
 - ・ 新聞などのメディアに掲載され、多数の問い合わせが来た。
- ◆ 「期待通りではないがほぼ成果を得ることができた」と回答
 - ・ 取引先から問い合わせが来ている
- ◆ 「期待通りではなく、十分な成果が得られたとはいえない」と回答
 - ・ 実験期間が厳冬期を挟んだ9月から3月となり、生物処理の最も浄化能力が高い夏季のデータがとれなかった
 - ・ 販促には結びつきにくかった

Q-3 貴社では、モデル事業で実証を行った技術又はその関連製品について、売上向上の実績または見込みがあるでしょうか。

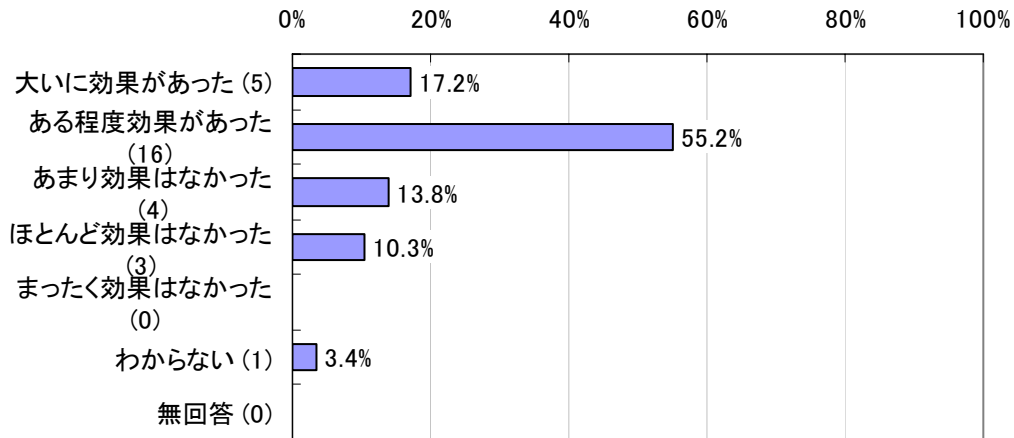


(本年度)

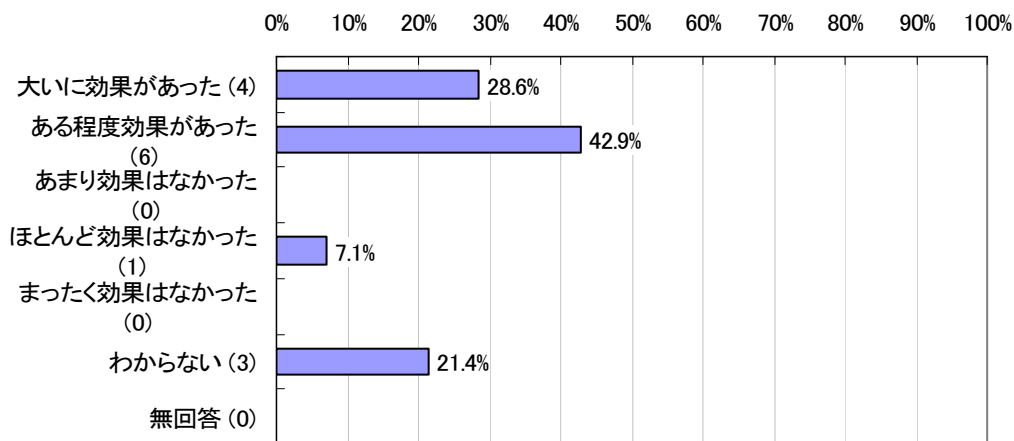
【理由:主な内容】

- ・ 現段階では引き合いはない
- ・ これからのPR活動が重要だと思っている
- ・ 売上向上を実感している
- ・ 2-3年後には大きな期待

Q-4 貴社では、モデル事業で実証を行ったことで、営業や技術開発等の貴社の活動全般にどの程度の効果がありましたか。



(本年度)



(昨年度)

【効果:主な内容】

- ・ 従来からの顧客からの信頼度が向上した。
- ・ 公的機関での実証データを使って営業展開できるようになった。
- ・ 営業力のない弱小企業であるが、全国的な知名度を得ることができた。
- ・ 問い合わせは増えたが、実績にはつながらなかった。
- ・ 問い合わせがあまりない

Q-5 貴社が、モデル事業への申請や試験の実施等に要した費用(自社で最終的に負担した額)はいくらくらいですか。

酸化エチレン処理技術分野:	平均 67.0 万円 (最高 67 万円)
小規模事業場向け有機性排水処理技術分野:	平均 242.3 万円 (最高 1210 万円)
山岳トイレ分野:	平均 279.5 万円 (最高 750 万円)
化学物質に関する簡易モニタリング技術分野	平均 550.0 万円 (最高 550 万円)
ヒートアイランド対策技術分野	平均 134.5 万円 (最高 180 万円)
VOC 処理技術分野	平均 24.0 万円 (最高 28 万円)

Q-6 貴社では、モデル事業により得られた実証結果を、技術の販売や営業活動等にどのように活用していますか、あるいは今後、どのように活用していきますか。できるだけ具体的に記入ください。

【主な内容】

- ・ 実証結果報告書を客先へ配布するなど営業利用
- ・ 自社カタログやホームページなどに掲載
- ・ パンフレット及びパネル(展示用)を製作しイベントや展示会で PR 活動を実施
- ・ 環境省のホームページを PR
- ・ 特に利用しない

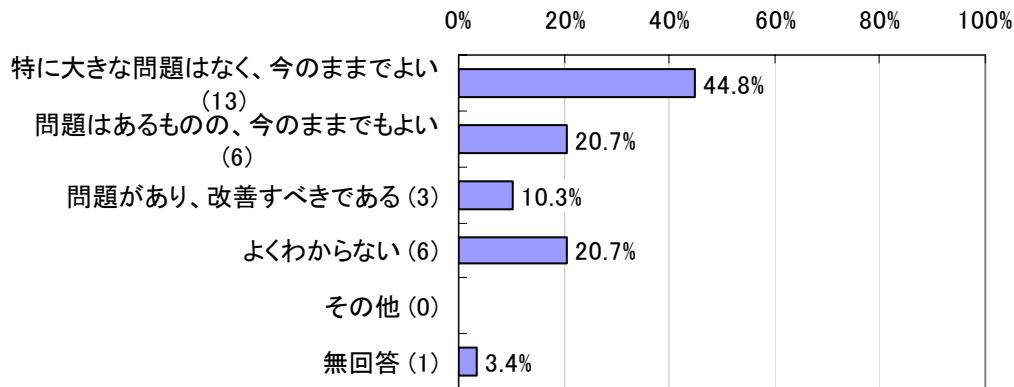
Q-7 貴社では、モデル事業により得られた実証結果を、技術改良や新技術の開発等に、どのように活用していますか、あるいは今後、どのように活用していきますか。できるだけ具体的に記入ください。

【主な内容】

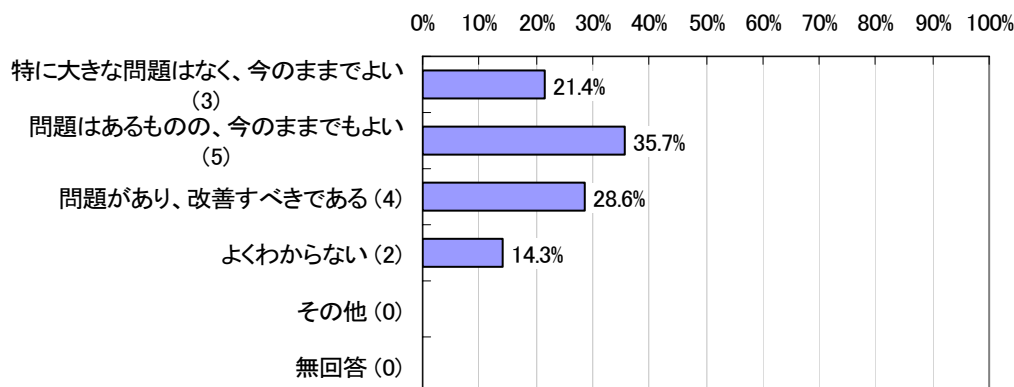
- ・ 設計負荷の許容判断の基礎データとして活用
- ・ 改良すべき技術課題が見つかった
- ・ 関連商品の開発につなげる
- ・ 自社内技術検証手法へのとりいれ
- ・ 特に活用していない

B. モデル事業の実施方法・体制についてお伺いします。

Q-8 貴社では、モデル事業の実施方法や実施体制について、どのようにお考えですか。



(本年度)



(昨年度)

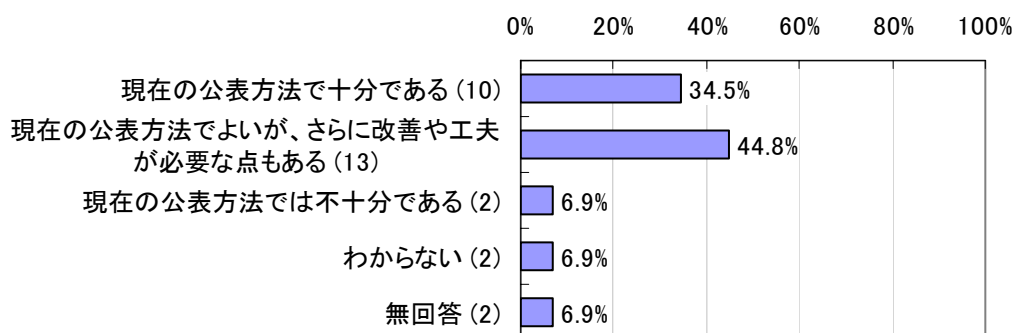
Q-9 [Q-8にて“2, 3”と回答された方にお伺いします] 貴社で、モデル事業の実施方法や実施体制の問題点だとお考えの点がありますか。問題点の内容や理由、問題を改善するために講じるべき対策などについて、できるだけ具体的にお答えください。

【主な内容】

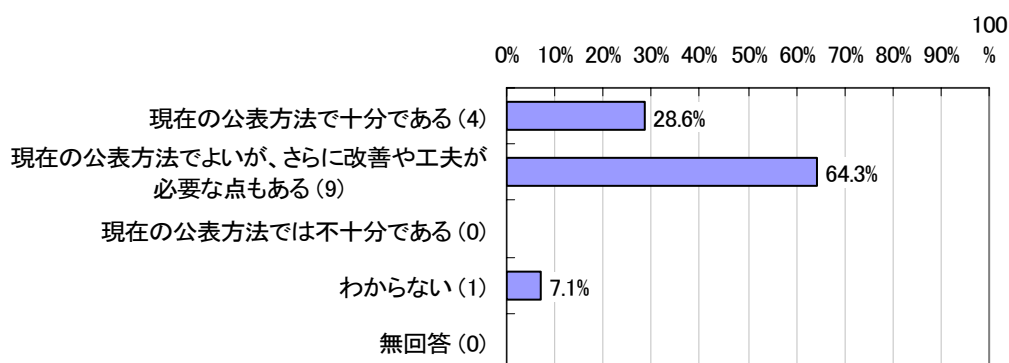
- ・ 有機性排水処理技術分野では、処理技術に応じてもっと様々な評価方法が検討されるべき
- ・ 技術の公募の時期から検証開始までの時期が短い。技術開発者と検証機関との協議期間をとれるようスケジュールの前倒しを検討願いたい。
- ・ 実証試験は、実験室での試験の他、フィールドでの実使用状態での試験も必要
- ・ 運搬撤去費を全額持つとおきながら、終わると予算がないといって半分に削られた。
- ・ 環境省で推奨できる装置であるかどうかの評価基準を設けるべきである。
- ・ 県の指示により立会い、改善等で費用がかさんだ。

C. モデル事業のこれからの進め方についてお伺いします。

Q-10 環境省では、平成 16 年度モデル事業により得られた実証試験結果を広く周知するため、①モデル事業のホームページへの実証試験結果報告書の掲載、②実証試験結果報告書の概要を一覧的に紹介するパンフレットの作成を行っています。貴社では、これらの実証試験結果の公表方法について、どのようにお考えでしょうか。



(本年度)

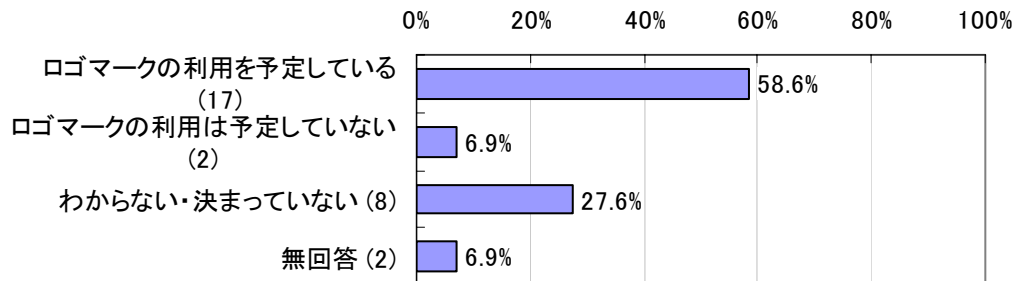


(昨年度)

【理由:主な内容】

- ◆ 「現在の公表方法で十分である」と回答
 - ・ ホームページに情報が載っているため、アクセスしやすい
 - ・ 概要版は配布しやすい
- ◆ 「現在の公表方法でよいが、さらに改善や工夫が必要な点もある」と回答
 - ・ 評価の度合いに応じた製品の推奨・認定をしてもらいたい。
 - ・ 環境省のホームページから環境技術実証モデルのホームページへリンクが無い(もしくはわかりにくい)
 - ・ 予備知識のない人が見ても、わかりやすい掲載内容にして欲しい。
- ◆ 「現在の公表方法では不十分である」と回答
 - ・ 興味を持つエンドユーザーに実証モデル事業そのものが広くは知られていないように感じる。

Q-11 環境省では、モデル事業を一般に広く普及させることを目的とする「環境技術実証モデル事業ロゴマーク」を定めています。このロゴマークは、モデル事業を一般に紹介するために使用できるほか、実証済み技術の紹介等のために使用することができます。貴社では、ロゴマークの利用について、どのようにお考えでしょうか。



(本年度)

【理由:主な内容】

◆ 「ロゴマークの利用を予定している」と回答

- ・ 公的機関との実証を行った事を営業面、技術面で活用できるから
- ・ カタログ等で使用予定
- ・ 積極的に使用していきたい、是非活用したい
- ・ 酸化エチレン処理技術の場合、実証試験対象の滅菌器が東京都条例の対象にならない小型滅菌器となってしまったため、実際に需要の多い中・大型の滅菌器対応の処理装置にはロゴマークが適応できない。このため、実証の技術を用いたスケールアップ品での使用を検討して欲しい。(弊社の場合、モデル事業の販売促進への効果が大幅に向上すると思われる。)

◆ 「ロゴマークの利用は予定していない」と回答

- ・ ロゴマークがあることを知らなかった
- ・ ロゴマークの効果はあまりないと考えている

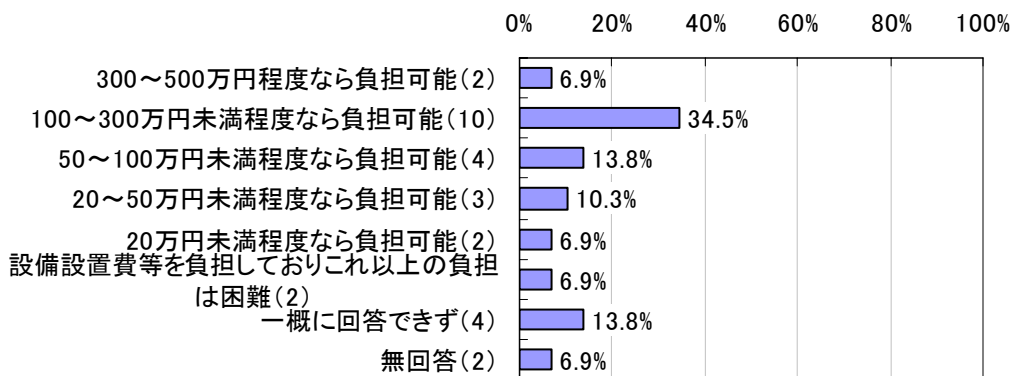
◆ 「わからない・決まっていない」と回答

- ・ 効果が分からないため

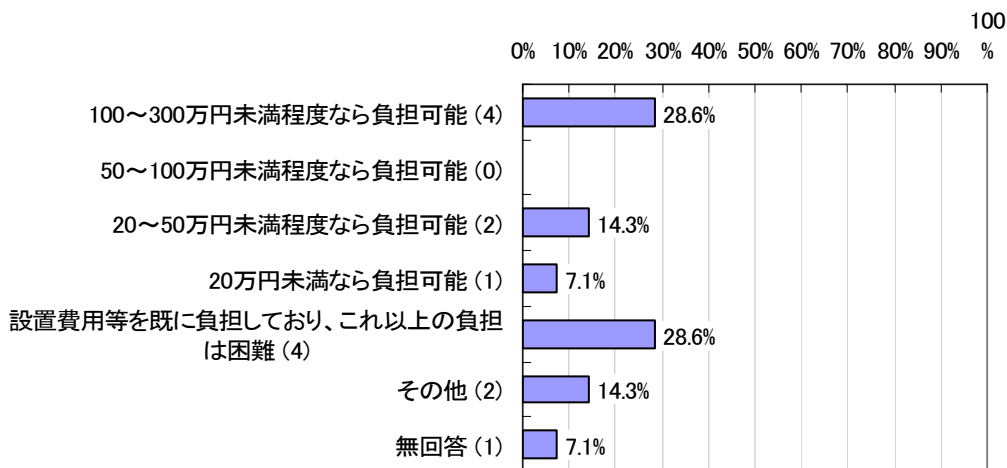
Q-12

環境省では、モデル事業終了後の手数料徴収体制での事業の継続的实施に向け、実証に要する費用の負担について検討を進めています。貴社では、実証試験にかかる費用を負担するとして、どの程度なら負担可能だと思いますか。今回、実施したモデル事業での試験に対して、費用を支払うとしたら、いくらぐらいまで支払えるのかをお教えてください。

注)手数料徴収体制において、実証試験実施に係る実費(実証機関に発生する測定・分析等の費用、人件費、消耗品費及び旅費)は手数料として申請者が負担することとなっています。



(本年度)



(昨年度)

Q-13 モデル期間(H15-19)後の本事業の継続的实施においては、実証費用を原則申請者負担とする一方で、費用負担を軽減するための助成等の支援制度を設けることが考えられます。この支援制度について、どのようにお考えになりますか。

【主な内容】

- ・ 全体の半額の支援をすべき
- ・ 全体の 2/3 の支援をすべき
- ・ 環境省が実証試験を続行すべき
- ・ できるだけ支援をお願いしたい
- ・ 革新的な技術には全額支援をするなど、技術の内容によって、支援レベルを変えるべき
- ・ 山岳トイレについてヘリコプターの費用全額。成績がよければそのまま採用していただきたい。
- ・ 実証に必要な備品まで、支援の対象を拡大すべき
- ・ 実証試験に関わる費用(人件費、交通費、輸送費、消耗品費など)の支援もすべき
- ・ 中小の零細企業に対しては支援をすべき
- ・ 支援制度を受ける場合の書類提出は、実証試験申請書を流用するなど、負担の少ないものにしてほしい

Q-14 その他、モデル事業、あるいはモデル事業後の本事業の継続的实施に対して、ご意見、ご要望がございましたら、自由にお答え下さい。

【主な内容】

- ・ 有機性排水は小規模事業向けとなっているが、小規模に限定する必要はない
- ・ 分野を拡大していくべき
- ・ 実証済商品の今後の販売実績の調査と販売の為の何らかの支援がほしい
- ・ モデル事業は事業者が全額負担をすべき
- ・ 計画・検討段階から、各種条件に対応できる機種選定をすればコストダウンにもつながる
- ・ 山岳トイレのエリアを自然公園域に迄拡大すれば、参加企業が増える
- ・ 国が率先して実証技術の普及、導入に励むべき
- ・ 装置基準を作成し「評価基準達成」や自動車排ガス星マークのようなランク分けなどで表示するなど実証試験受験の意味合いを大きくしてほしい